

08暮らしの今

1 通勤・移動

通勤や通学などのために人が移動することによって、ある地域に昼間集まる人数と、居住している人数には違いがあります。

神奈川県の日夜間人口比を市区町村別にみると、多くの地域で昼間人口*より夜間人口*が多く、居住する市区町村以外に通勤・通学する人が多くなっていることがわかります。

2005（平成17）年から2010（平成22）年の東京都への通勤者数の変化を見ると、神奈川県では、横浜市中心部、県西部で増加傾向にありますが、その他では減少傾向を示しています。

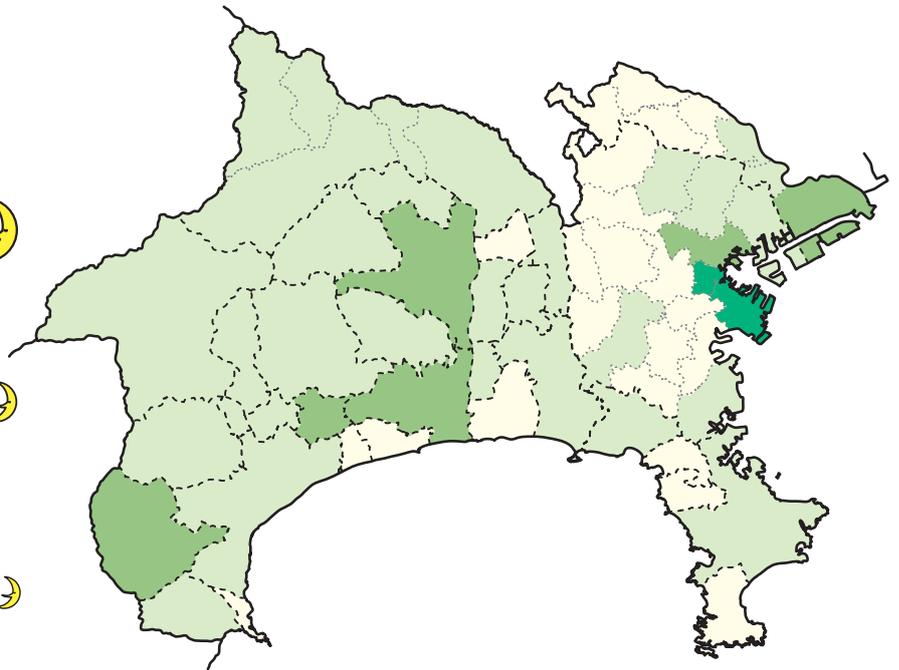
また、1998（平成10）年から2008（平成20）年の県内の通勤先への代表交通手段では、鉄道利用が増え、自動車利用が減る傾向があらわれています。

昼夜間人口比*

2010(平成22)年

*昼夜間人口比は、(昼間人口)÷(夜間人口)で求めています。

- 0.85未満  昼夜間人口比が1.0以下で小さくなればなるほど、その地域での就業者が少ないことがわかります。
 < 
- 0.85以上～1.0未満  昼夜間人口比が1.0であれば、昼間の人口と夜間の人口がほぼ同じことになり、職住隣接地域であると考えられます。
 ÷ 
- 1.0以上～1.5未満  昼夜間人口比が1.5以上であれば、昼間の人口が夜間の人口の1.5倍以上ということになり、業務地域であるといえます。
 > 
- 1.5以上 

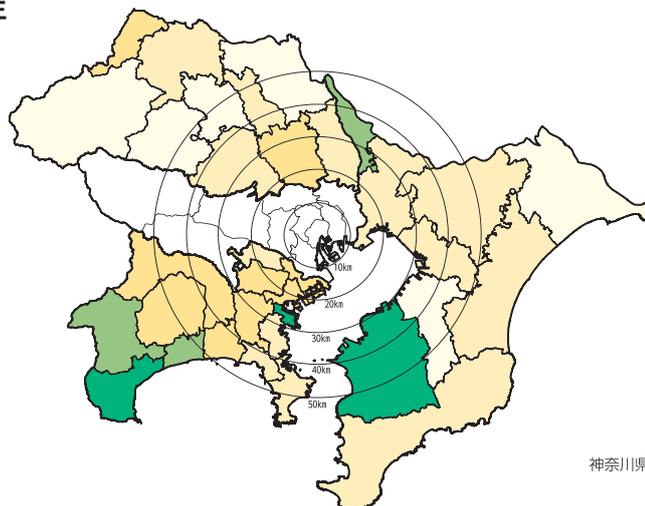


神奈川県都市計画基礎調査解析報告書 平成27年3月
(神奈川県都市計画課)より

東京都への通勤者数の変化

2005(平成17)～2010(平成22)年

-  5%以上増加
-  0%以上～5%未満増加
-  5%未満減少
-  5%以上～10%未満減少
-  10%以上減少
-  東京都

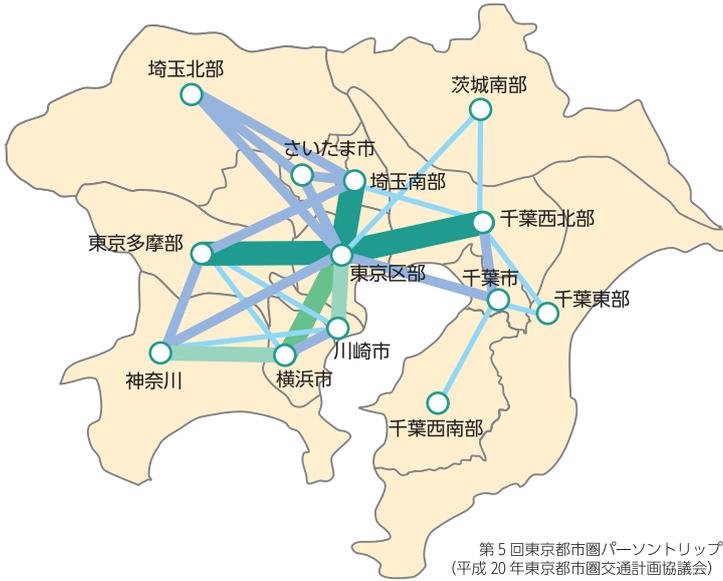


神奈川県都市計画基礎調査解析報告書 平成27年3月
(神奈川県都市計画課)より

地域間の人の動きの量

トリップ数 単位:万トリップ

*10万トリップ以上の地域間を図化



パーソントリップ調査とトリップの概念

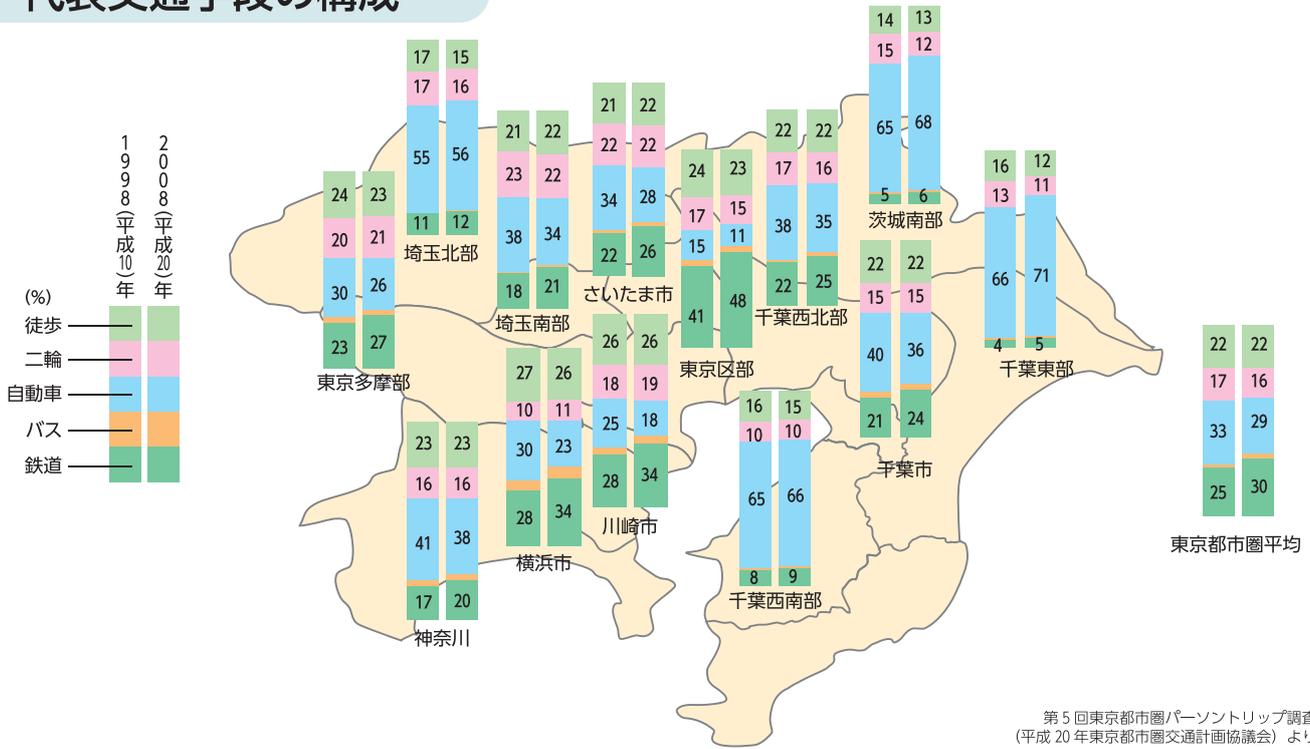
パーソントリップとは「人(パーソン)の動き(トリップ)」を意味しています。パーソントリップ調査は、「どのような人が」「いつ」「何の目的で」「どこから」「どこへ」「どのような交通手段で」動いたかについて調査し、1日の全ての動きを捉えるものです。

トリップとは、人がある目的を持ってある地点からある地点へ移動する単位をいい、1回の移動でいくつもの交通手段を乗り換えても1トリップと数えています。

調査の結果は、望ましい都市交通体系のあり方を検討する際に用いられます。

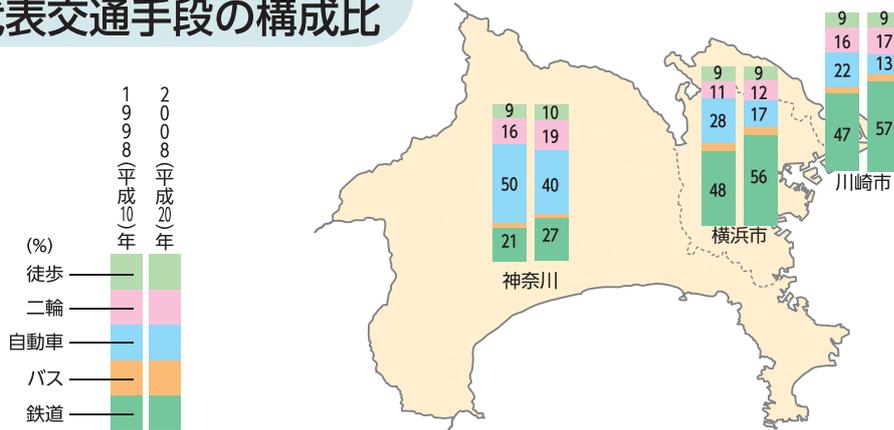
第5回東京都市圏パーソントリップ調査 (平成20年東京都市圏交通計画協議会) より

代表交通手段の構成



第5回東京都市圏パーソントリップ調査 (平成20年東京都市圏交通計画協議会) より

通勤先への代表交通手段の構成比



第5回東京都市圏パーソントリップ調査 (平成20年東京都市圏交通計画協議会) より

2 仕事・働き方

神奈川県の人々がどのような仕事に従事しているのか、産業の3分類の内訳を2005(平成17)年と2010(平成22)年で比べると、第3次産業に従事する割合は微増傾向にあり、2010(平成22)年には約71%を占めています。

市区町村別に産業別人口を見ると、第1次産業従事者が10%を超える地域は、三浦市で、第2次産業の割合が高いのは、綾瀬市、愛川町、寒川町、南足柄市、山北町です。

横浜市、川崎市の一部の区をはじめ県東部や箱根町などでは、第3次産業が70%を超え、サービス業などに従事する割合が非常に高くなっています。

居住している市区町村内で就業している割合(自市区町村内就業率)を見ると、70%以上の市区町村は箱根町のみで、60%以上70%未満の市区町村は横須賀市、厚木市、平塚市、小田原市となっています。県東部では30%未満の地域も多くみられます。

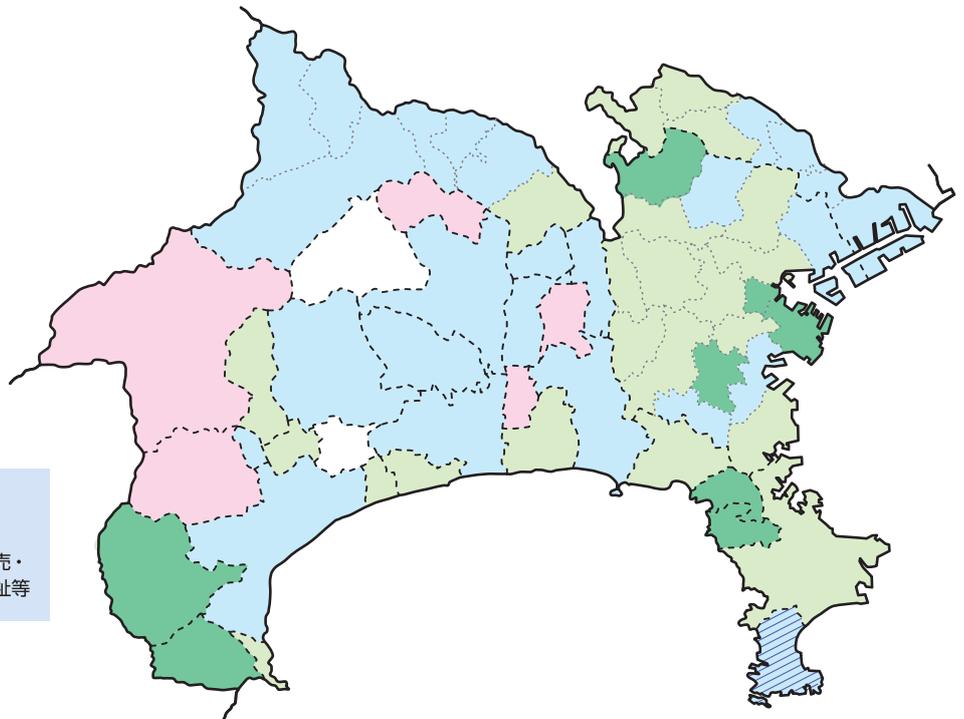
神奈川県の完全失業率をみると、2009(平成21)年をピークに減少しています。神奈川県と全国を比較すると、神奈川県の完全失業率は概ね全国を下回る水準となっています。

神奈川県全体(農林業雇用者以外)の働き方を就業時間でみると、男女計では、全国平均とほぼ変わらないのに対し、女性の場合は、全国平均と比べやや短くなっており全国平均と週あたり約2時間の差があります。

市区町村別就業人口構成図

2010(平成22)年

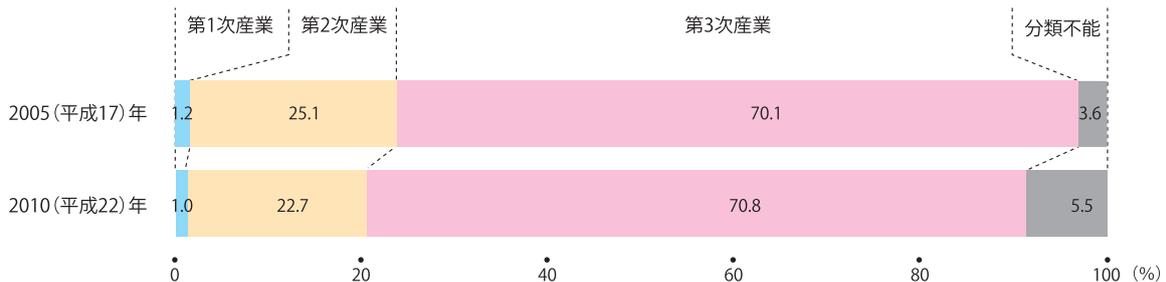
- 第1次産業 (10%以上)
- 第2次産業 (40%以上)
- 第3次産業 (80%以上)
- 第3次産業 (70%以上~80%未満)
- 第3次産業 (60%以上~70%未満)
- 上記以外



- 1次産業：農業、林業、漁業
- 2次産業：鉱業、建設業、製造業
- 3次産業：電気・ガス・熱供給・水道業、卸売・小売業、飲食・宿泊業、医療・福祉等

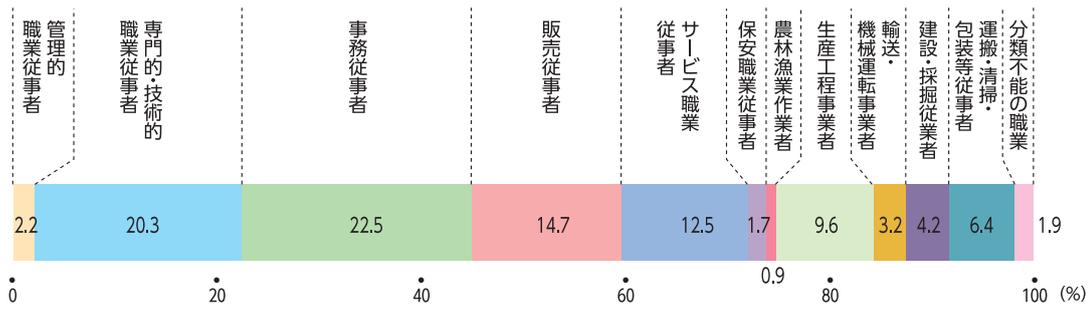
神奈川県都市計画基礎調査解析報告書 平成27年3月
(神奈川県都市計画課)より

産業構造の割合



神奈川県都市計画基礎調査解析報告書 平成27年3月
(神奈川県都市計画課)より

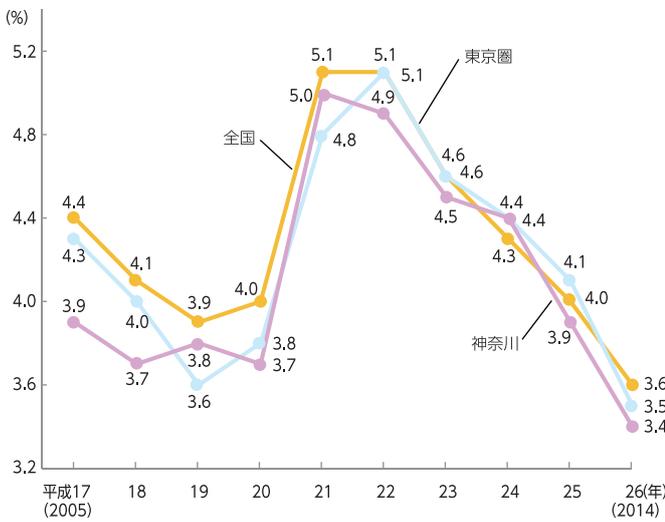
職業別就業者割合



*就業者…調査期間中に収入を伴う仕事を1時間以上した者をいいます。無給で家業の手伝いをした家族、仕事を休み始めてから30日以上にならない自営業主、仕事を休んでいても勤め先からその間の給料、賃金の支払いを受けている者を含みます。

神奈川県労働力調査 平成26年平均(神奈川県統計課)より

完全失業率の推移



神奈川県労働力調査(神奈川県統計課)より

全国より短い就業時間

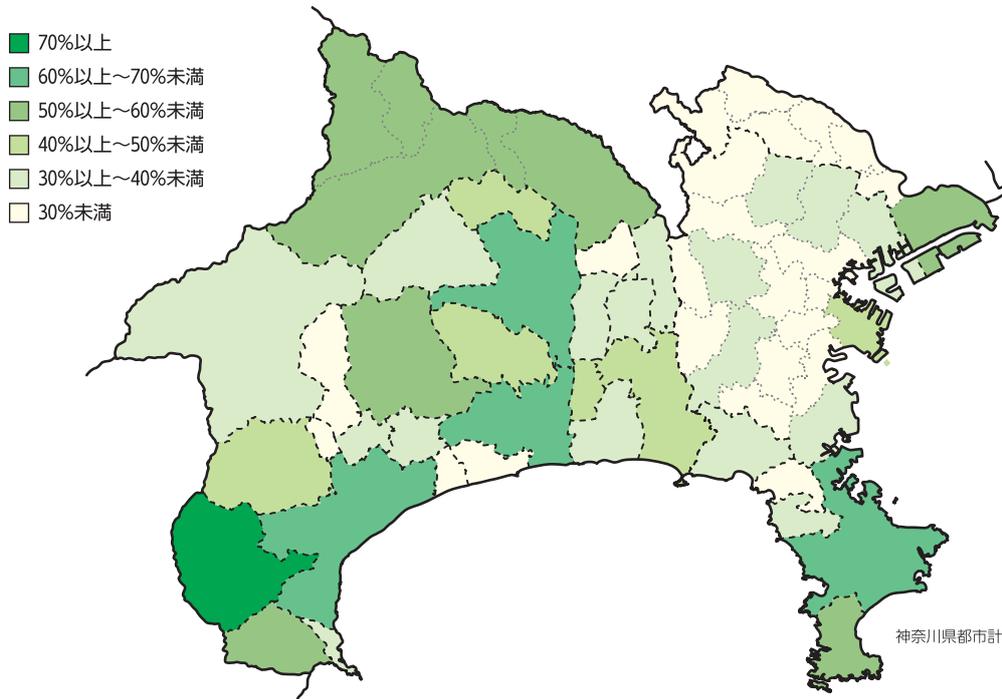
神奈川県	平均週間就業時間 (時間/週)		
	男女計	男	女
平成20年	40.2	45.1	32.6
平成21年	39.9	44.6	32.6
平成22年	39.9	44.7	32.4
平成23年	39.8	44.8	32.0
平成24年	39.6	44.5	31.9

全国	平均週間就業時間 (時間/週)		
	男女計	男	女
平成20年	40.9	45.5	34.5
平成21年	40.4	44.8	34.3
平成22年	40.5	45.1	34.3
平成23年	40.3	45.0	33.9
平成24年	40.3	45.0	34.0

(注) 全国の平成26年平均は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果となっている
神奈川県労働力調査(神奈川県統計課)より

自市区町村内就業率

2010(平成22)年 全県：38.0%



神奈川県都市計画基礎調査解析報告書 平成27年3月
(神奈川県都市計画課)より

3 学び・遊びの環境

神奈川県教育施設数(2015(平成27)年度)は、小学校が889校、中学校が476校となっています。高校の施設数は、県全体では235校で、藤沢市が15校で最も多く、次いで横須賀市、鎌倉市が多くなっています。

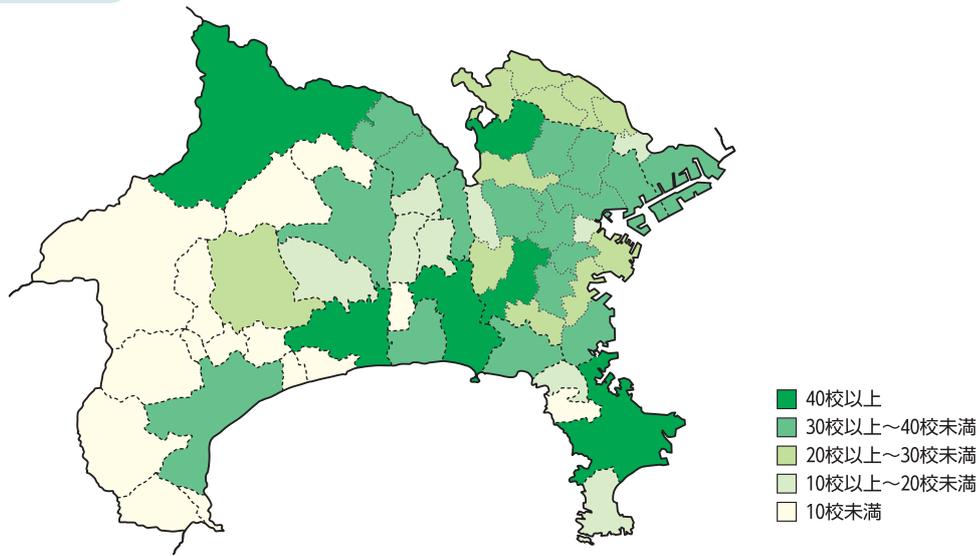
大学・短期大学の施設数は、県全体では64校で、横浜市が24校で最も多く、次いで川崎市、相模原市、厚木市の順になっています。

県内には、数多くの博物館や科学館、動物園や水族館などがあります。その中には、古くからの文化を今に伝える歴史ある施設から、最先端の設備を持つ施設まで、種類豊富な学びの場があります。

スポーツ施設については、陸上競技等の大規模な大会開催が可能な施設、地域に開放された施設、マリンスポーツや専門競技用の施設など、多様な施設が整備されています。

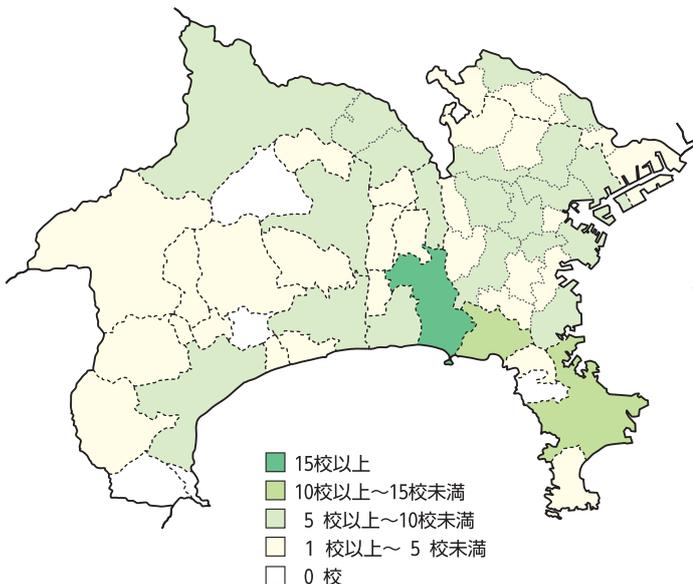
文化活動施設をみても、1,000人以上を収容できる施設も多数あり、音楽や演劇などの活動の場として利用されています。

小・中学校数



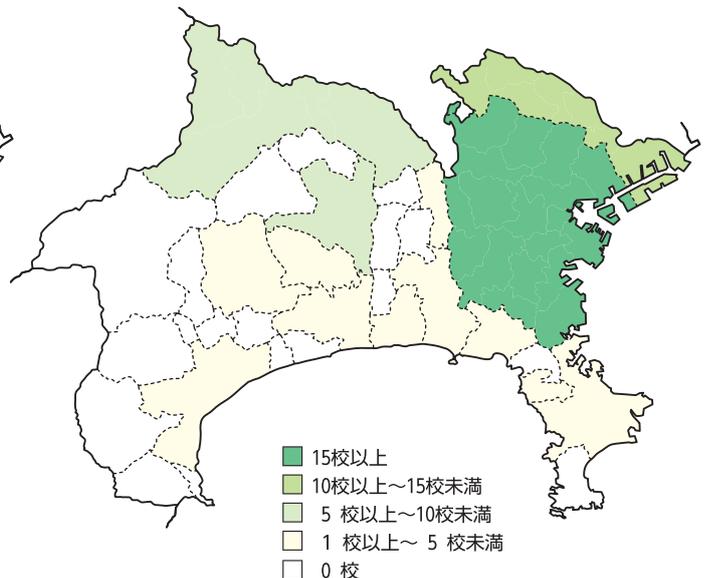
平成27年度神奈川県学校基本調査(神奈川県統計センター)より

高校数



平成27年度神奈川県学校基本調査(神奈川県統計センター)より

大学・短期大学数



平成27年度神奈川県学校基本調査(神奈川県統計センター)より

博物館等の分布

- 主な博物館、動物園、植物園、水族館
- 主な美術館
- 21施設以上
- 11施設～20施設
- 6施設～10施設
- 1施設～5施設
- 0施設

*「かながわの公共施設」施設別索引において「博物館・美術館等」、「動物園」、「植物園」、「水族館」に分類されているものを示します。

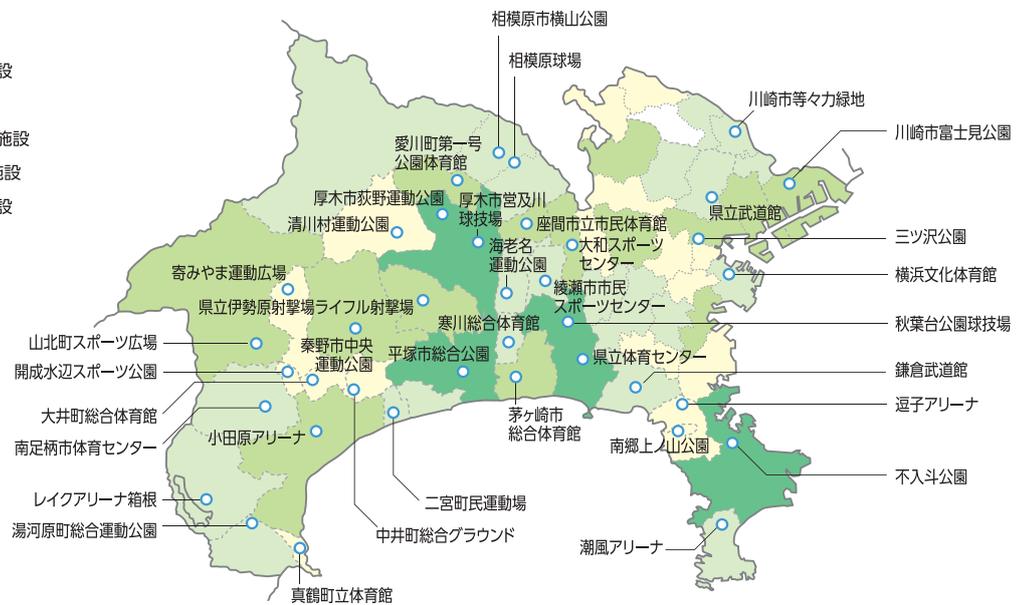


【かながわの公共施設】 神奈川県厚生福利振興会 HP より

スポーツ施設の分布

- 主な体育施設
- 21施設以上
- 11施設～20施設
- 6施設～10施設
- 1施設～5施設
- 0施設

*「かながわの公共施設」施設別索引において「スポーツ施設」に分類されているものを示します。



【かながわの公共施設】 神奈川県厚生福利振興会 HP より

文化活動施設の分布

- 1,000人以上収容できる主なホール
- 21施設以上
- 11施設～20施設
- 6施設～10施設
- 1施設～5施設
- 0施設

*「かながわの公共施設」施設別索引において「文化会館・会議室」に分類されているものを示します。



【かながわの公共施設】 神奈川県厚生福利振興会 HP より

4 福祉・衛生に関わる環境

神奈川県では、高齢者福祉をはじめ、児童福祉、障害者福祉などの福祉活動や医療衛生の環境整備が進められています。

高齢者福祉の分野では、2014（平成 26）年時点で約 35 万人の要支援・要介護認定者に対する介護保険サービスをはじめ、介護予防や生きがい活動支援など、県や市町村が独自の各種サービスを提供しており、介護サービス利用者数は年々増加しています。介護保険サービスの一つである老人福祉施設の

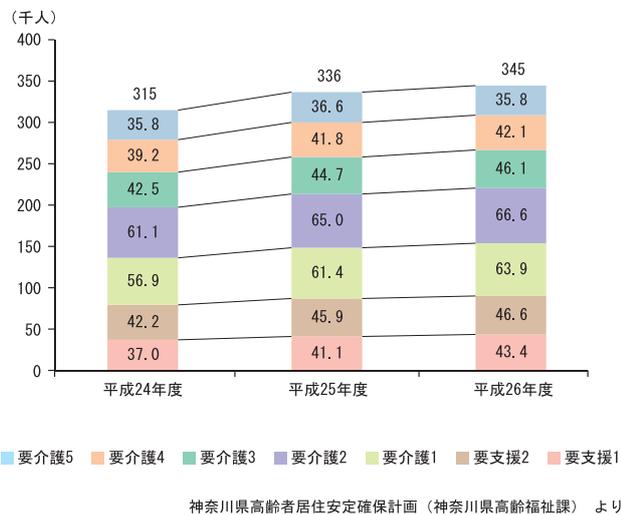
推移をみると、2014（平成 26）年で 3,006 箇所設置されていますが、これは、2011（平成 23）年の約 1.5 倍にあたります。

神奈川県では、「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」を制定し、バリアフリー化*やユニバーサルデザイン化*など、高齢者や障害者が安全で快適に利用できる施設の整備に取り組んでいます。

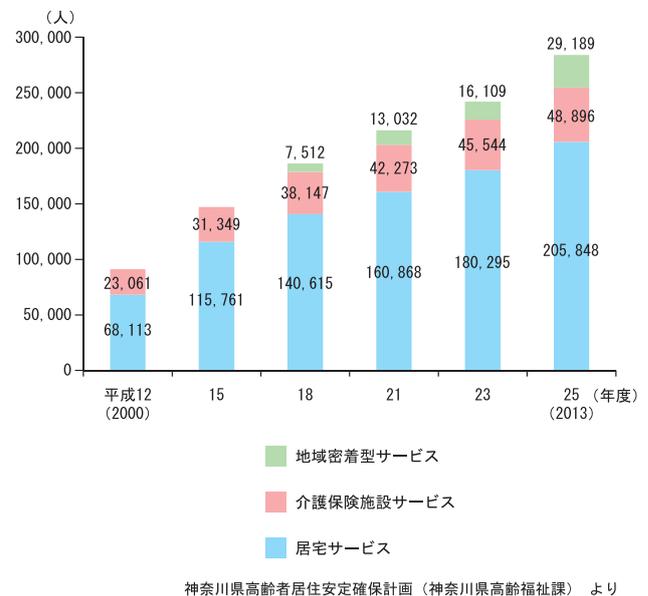
*バリアフリー…身体機能の障害と社会環境上の制約によって生じるハンディキャップがない状況にすることをいいます。バリアには、「物理的」「心理的」「社会的」「文化・情報面」の4つがあり、ハード、ソフト両面における施策が重要とされています

*ユニバーサルデザイン…障害の有無、年齢、性別、国籍などにかかわらず多様な人々が利用しやすいように都市や生活環境をデザインする考え方をいいます。

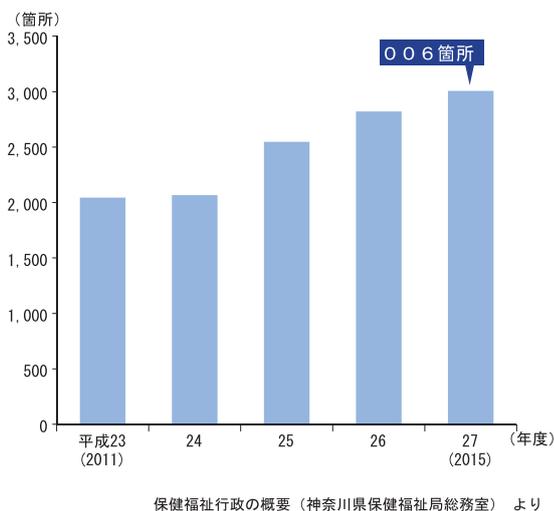
要支援・要介護認定者数の推移



介護サービス利用者の推移

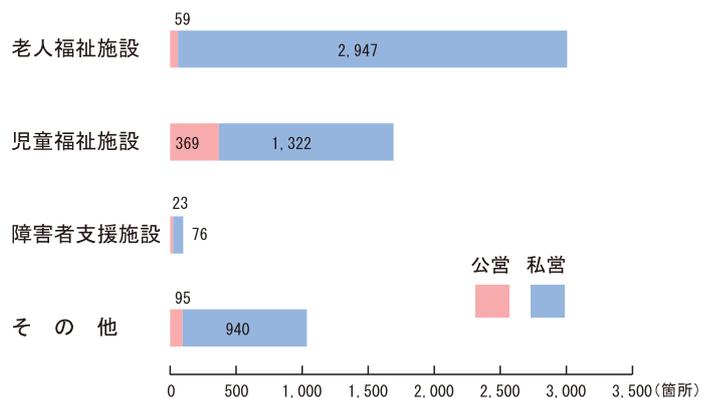


老人福祉施設の推移



社会福祉施設

2015（平成27）年4月1日現在



5 経済・消費活動

神奈川県内の地価動向は、バブル経済崩壊以降、住宅地、商業地とも全体的に下落傾向が見られましたが、2009（平成 21）年以降は概ね横ばい傾向で推移しています。地域別に 2015（平成 27）年の平均価格をみると、住宅地の価格は、川崎市の川崎・幸・中原・高津の各区や横浜市の中・港北・青葉の各区で 25 万円/㎡以上となっており、東京都心への交通利便性の高い地域や横浜の都心部で高くなっています。

また、商業地の価格は、横浜市の神奈川区・西区・中区・港北区・青葉区、川崎市の川崎区・中原区、

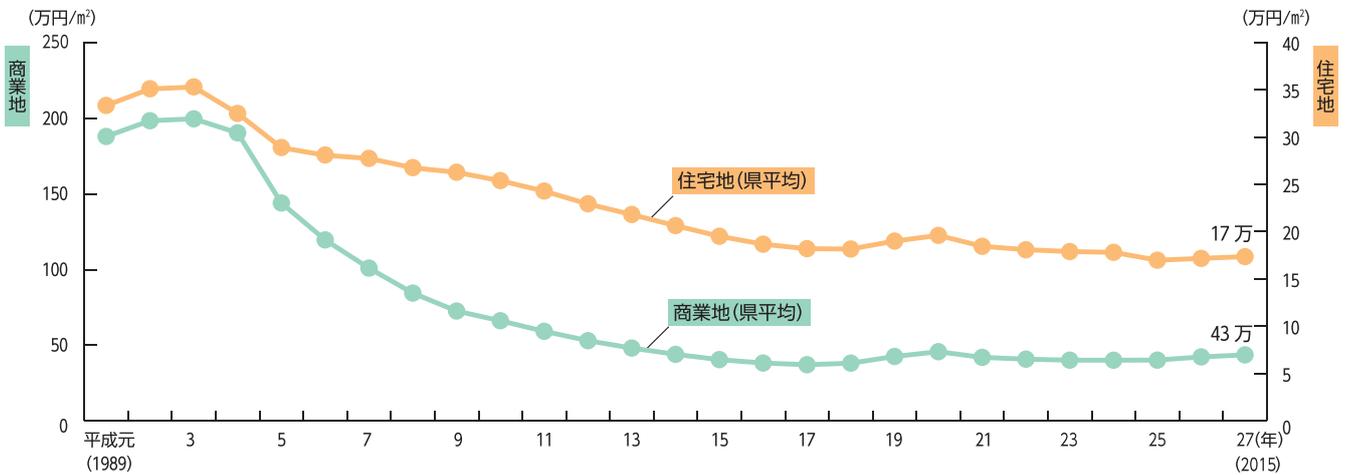
鎌倉市で 60 万円/㎡以上となっています。

県民の経済活動の状況を県内総生産でみると、全体的に横ばい状況です。

また、県民 1 人あたりの所得は全国平均に比べ高い水準を保持しており、2013（平成 25）年度には一人当たり 297 万円となっています。

一方、神奈川県の消費者物価指数は 2011（平成 23）年から 2013（平成 25）年の 3 年間は 100 を下回って推移していましたが、2014（平成 26）年には 101.7 まで上昇しています。神奈川県と全国の消費者物価指数と比べると、2011（平成 23）年以降、神奈川県の消費者物価指数は全国を下回っています。

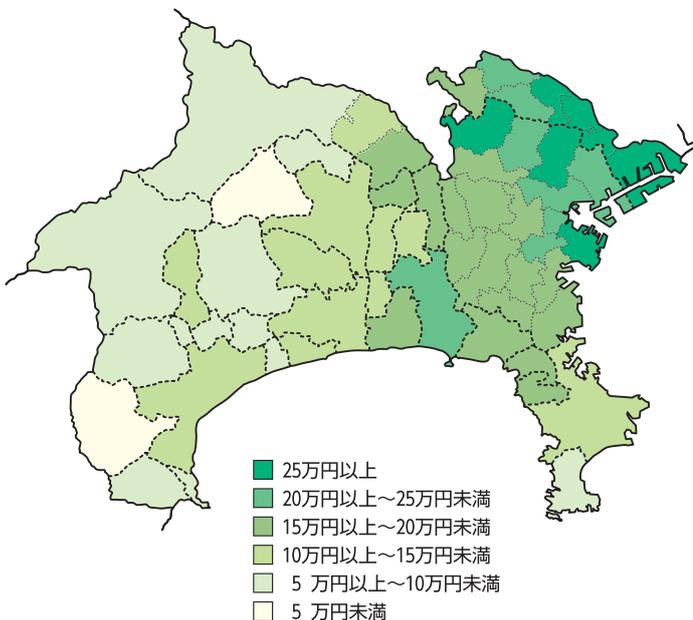
地価の推移



平成 27 年神奈川県地価調査 (神奈川県土地水資源対策課) より

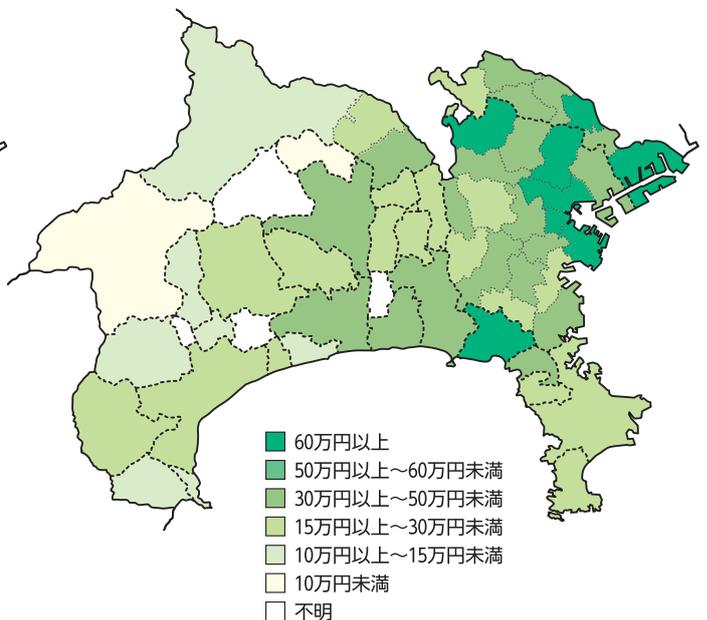
市区町村別の地価の平均価格

住宅地



* 価格は㎡あたり

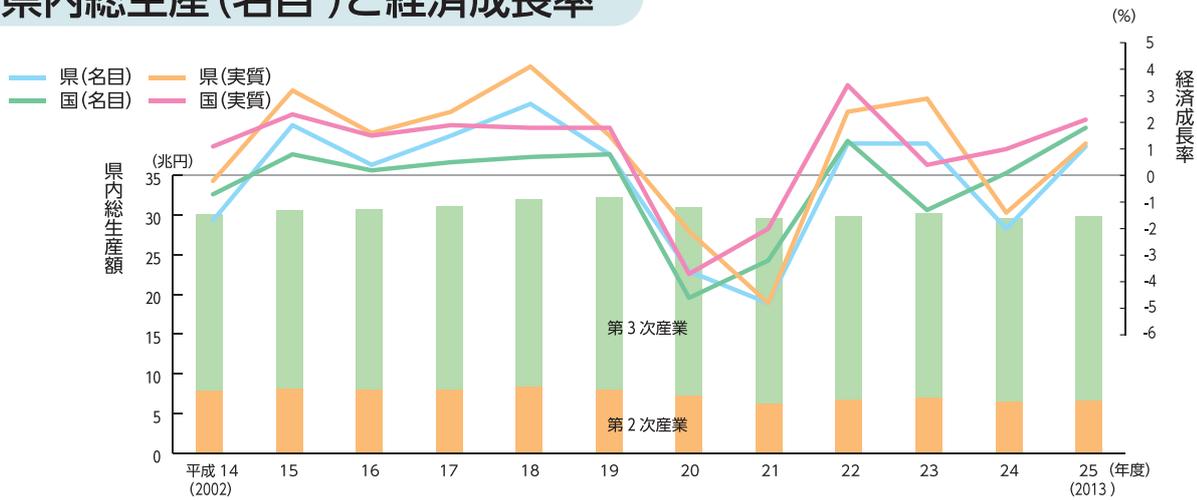
商業地



* 価格は㎡あたり

平成 27 年神奈川県地価調査 (神奈川県土地水資源対策課) より

県内総生産(名目*)と経済成長率

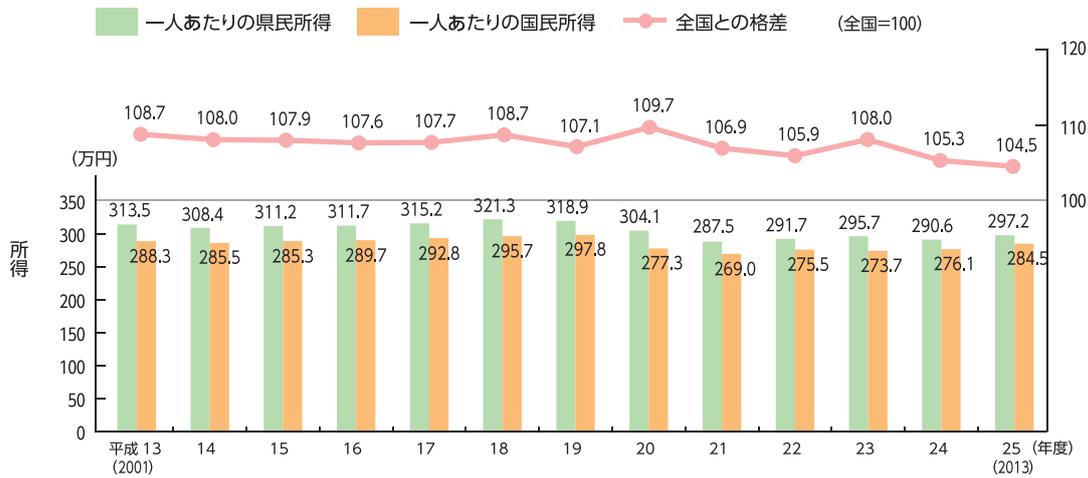


*名目経済成長率、実質経済成長率

県内総生産の名目値の対前年度増減率を名目経済成長率、実質値の対前年度増減率を実質経済成長率と呼んでいます。実質値は名目値から物価変動の影響を除いたもので、経済の実質的な伸びをみる場合に用いられます。

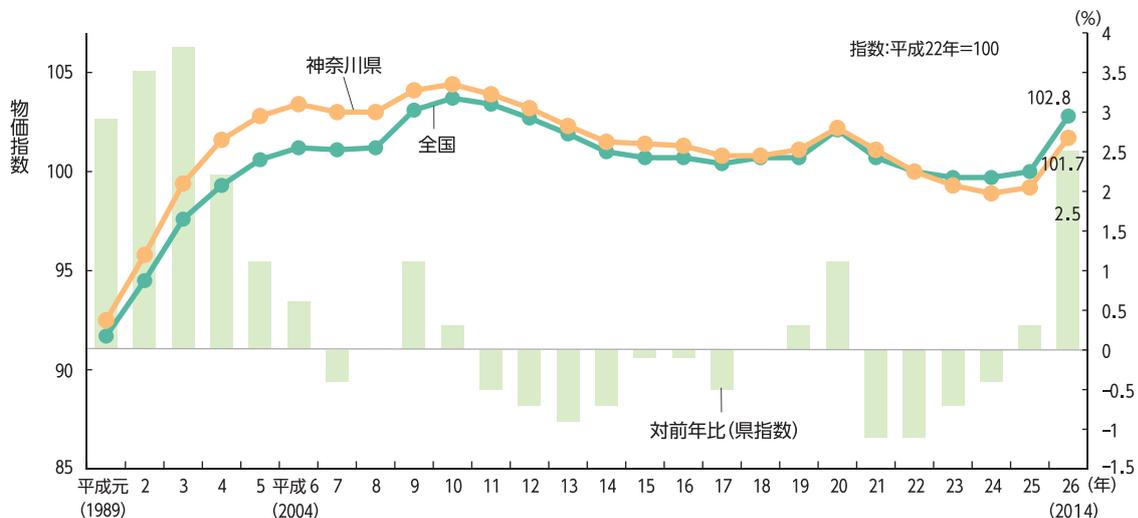
平成25年度国民経済計算確報(平成26年12月公表)(内閣府)
平成25年度神奈川県県民経済計算(神奈川県統計センター)より

一人あたり県民所得



平成25年度国民経済計算確報(平成26年12月公表)(内閣府)
平成25年度神奈川県県民経済計算(神奈川県統計センター)より

消費者物価指数*の推移



*消費者物価指数…消費者が生活上重要な支出の対象となる各種の商品やサービスの価格、家賃の変化を総合した平均的な物価の変動を示すための指標です。商品・サービスを約600の品目に区分して、各品目ごとの毎月の価格を調査し、家計の消費支出額に占める割合を総合的に加味し、全体の物価の変化を測定しています。

消費者物価指数は基準年の物価を100として、どれだけ物価が変化したかを表したものです。

平成26年 神奈川県消費者物価指数年報(神奈川県統計センター)より

6 高齢者の暮らし

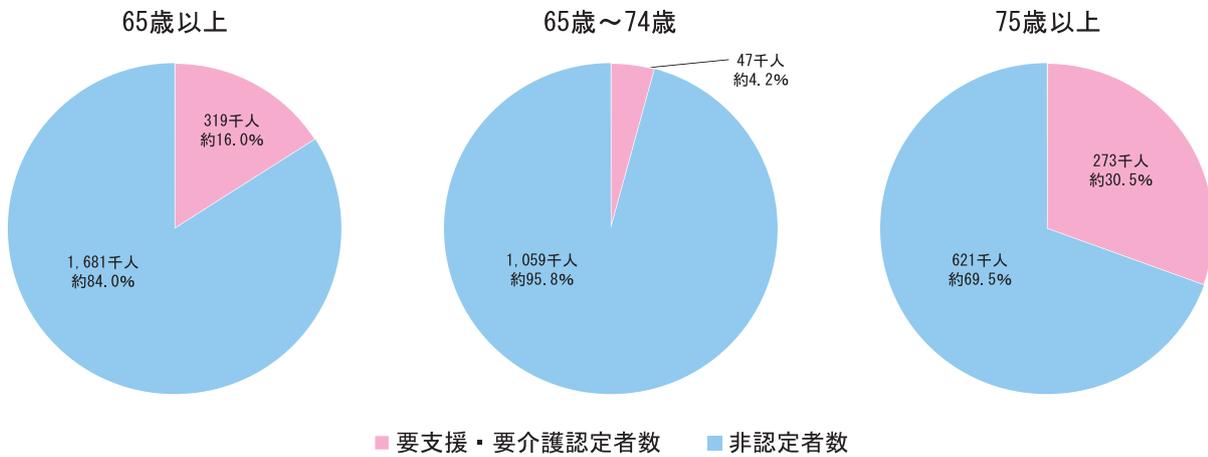
要支援・要介護認定を受けていない高齢者は、高齢者全体の約84.0%となっています。また、介護を受けたり病気で寝たきりになったりせず、自立して健康に生活できる期間を示す「健康寿命」について、2010（平成22）年の状況をみると、男性が70.90歳（全国平均70.42歳）で全国第12位、女性が74.36歳（同73.62歳）で全国13位となっています。

神奈川県における外出率の推移を年齢層別にみると、65歳から84歳までの外出率は1998（平成10）年と2008（平成20）年を比べると10%以上大きく増加しています。また、高齢者の交通流動は1998（平成10）年と2008（平成20）年を比べると約2倍に増加していることから、近年では高齢者の外出機会が増加していることを示しています。

神奈川県では、健康寿命を伸ばし、高齢になっても誰もが健康に暮らし、長生きして誰もが幸せだったという社会の実現に取り組んでいます。

元気な高齢者（介護保険第1号被保険者数の内訳）

平成25年9月末現在



神奈川県高齢者居住安定確保計画(神奈川県高齢福祉課) より

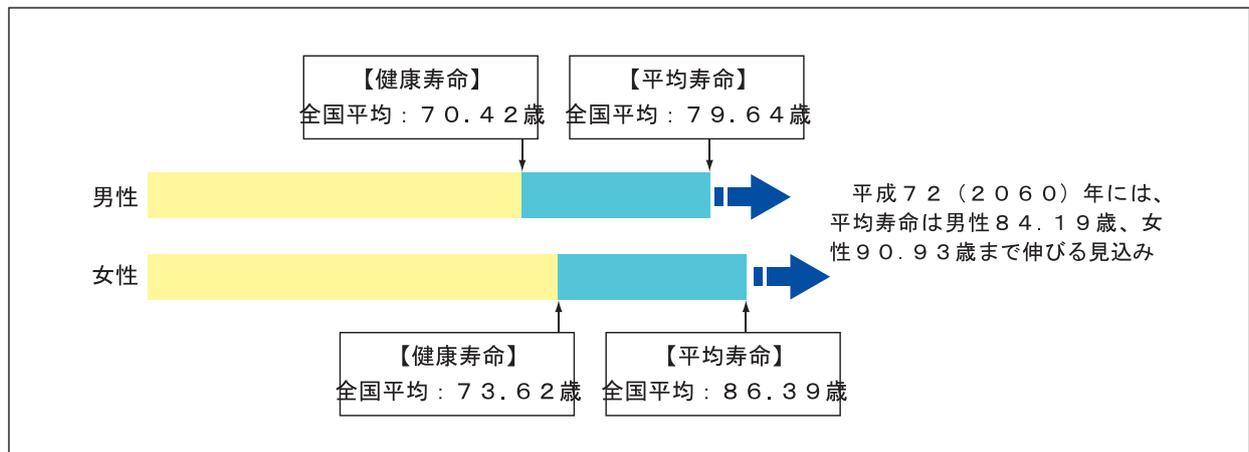
健康寿命と平均寿命（健康寿命と平均寿命の状況）

健康寿命と平均寿命の状況

【本県の健康寿命】

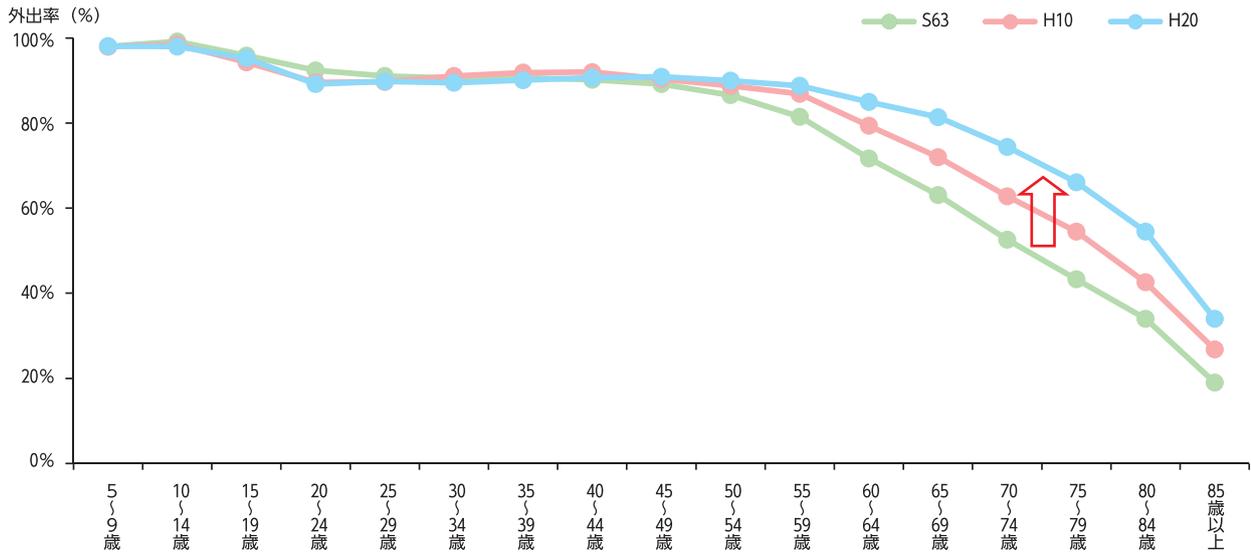
男性；70.90歳 全国12位（1位は愛知県71.74歳）

女性；74.36歳 全国13位（1位は静岡県75.32歳）



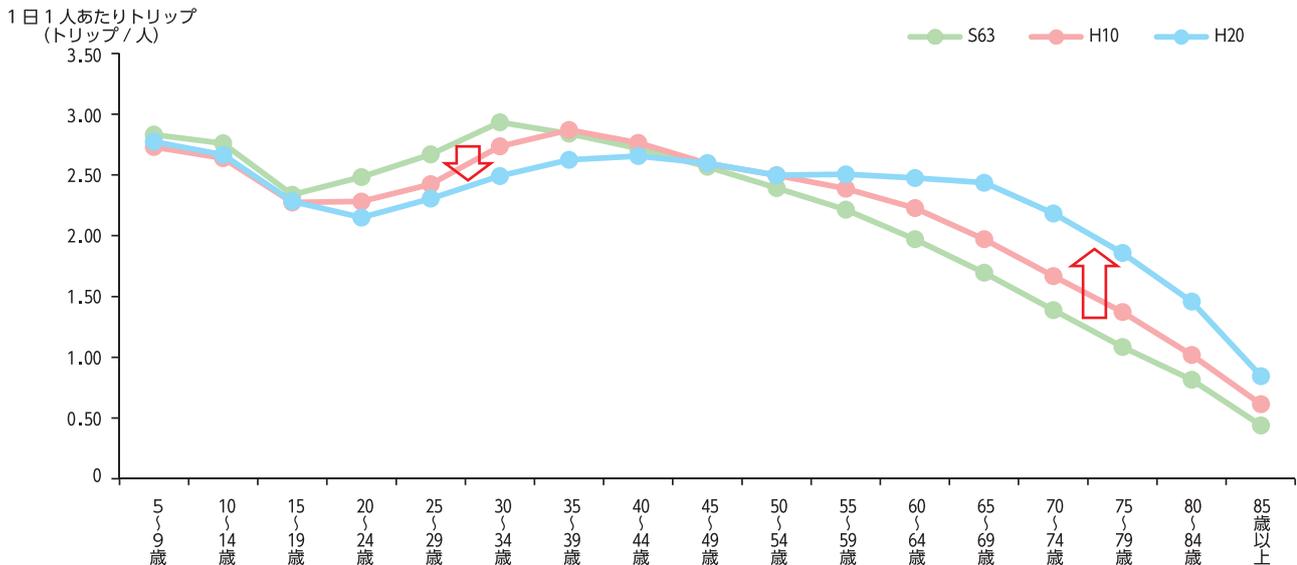
平均寿命の実績は厚生労働省「平成22年簡易生命表」推計は国立社会保障・人口問題研究所
神奈川県高齢者居住安定確保計画(神奈川県高齢福祉課) より

神奈川県の外出率の推移



第5回東京都市圏パーソントリップ調査 (平成20年東京都市圏交通協議会) より

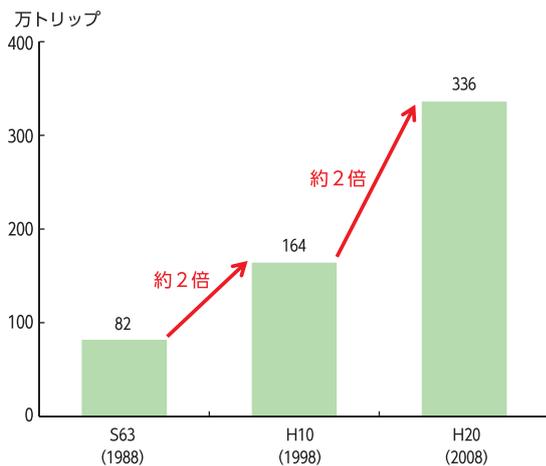
神奈川県の人1日あたりトリップ数の推移



第5回東京都市圏パーソントリップ調査 (平成20年東京都市圏交通協議会) より

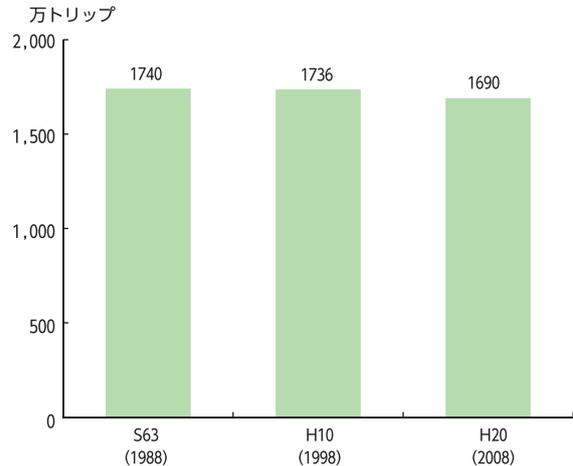
高齢者の交通流動の変化

神奈川県の高齢者トリップ数



第5回東京都市圏パーソントリップ調査 (平成20年東京都市圏交通協議会) より

神奈川県の高齢者以外トリップ数



第5回東京都市圏パーソントリップ調査 (平成20年東京都市圏交通協議会) より